

平成27年度予算編成方針

平成25年度決算の特徴は、歳入では、市税収入が個人・法人市民税の減収により前年を91百万円下回ったが、普通交付税が昨年度に引き続き270百万円交付されたこと、それに伴い臨時財政対策債1,014百万円を起債した。これらにより所要一般財源を確保し主要基金を温存できた。歳出では、高齢化の進展等などにより、扶助費が8,533百万円となり歳出に占める割合は26.5%と4分の1を超える規模となった。今年度も主要基金をほぼ取り崩すことなく実質収支を黒字としたが、普通交付税やたばこ税等の依存的、臨時的な収入で収支均衡を図っており、脆弱な財政構造に変わりはない。

財政指標は、経常収支比率が98.7%で1.5ポイント、実質公債費比率が7.3%で0.6ポイントと4年ぶりに改善した。これは、比率の分子である人件費や公債費は減少しているものの、扶助費や繰出金の増加による微増となり、一方、分母である経常一般財源が普通交付税や臨時財政対策債の増加になり増幅が上回ったことが大きな要因である。また、財政力指数が0.99と9年ぶりに1を下回り、そのことは財源に余裕がなくなり財政力が弱まっていることを示している。

また、平成26年度普通交付税の算定結果は、昨年に引き続き、交付団体となった。これは、本市が国から財源保障を受けなければ標準行政が行えない普通の団体になったということであり、独自の事業を実施していくことが財政的に困難な状況にあることを意味している。今後は、これまで実施してきた独自の事業を検証し、本市財政の身の丈に応じた事業に転換していかなければならない。

平成27年度予算編成に当たって、職員は現下の財政状況を十分に認識し、①第5次行政改革実施計画を反映した予算要求とすること、②消費税増税に対応するため既存事業の経費についてすべてを見直し、徹底した経費削減に努めること、③新規、拡充事業については、事業の再構築などにより、代替財源を確保すること、④歳入については、受益者負担の原則を再認識し、適正額の確保に努めること、以上4点を基本方針とする。

私は、市長就任以来「財政健全化」「夢づくり」「人づくり」の三つを市政運営の柱に据え取り組んできた。平成27年度予算編成についても、しっかりと足元をみつめ三つの柱に沿った市政運営を進めていく新年度予算としたい。

まず、第一の「財政健全化」については、数次にわたる行財政改革を実行することで、財政危機を克服し、主要基金は66億円を超える程度まで積み上げることができた。加えて、市債残高はピーク時の55%、250億円を下回る水準まで減少させることができた。

景気は緩やかな回復基調にあるとされている一方、消費税率引き上げや海外景気の下振れの影響もあり足下の景気は予断を許さない状況となっているため、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要があるものと捉えている。また、国による税制改正や社会保障制度改革によっては、大きく本市財政に影響を及ぼす。持続可能な市民サービスを提供するためには、外部環境の変化によって左右されることの無い、強固な財政基盤を築いていかなければならない。

第二の「夢づくり」については、「南千里丘まちづくり」が現実のものとなり、次に「吹田操車場跡地まちづくり」、その先には「正雀駅前」「千里丘駅西口」「阪急京都線連続立体交差化事業」等のまちづくりが控えている。夢をかなえるには時機を捉えた政策展開が必要である。将来を見据えた健全な財政を維持しながら、これらのプロジェクトを一步ずつ進めていきたい。

最後の「人づくり」については、「人間基礎教育」を、まちづくりのテーマとして、摂津市というコミュニティに関わるすべての人に対し「思いやり」「奉仕」「感謝」「あいさつ」「節約・環境」5つの心を育むよう旗を振り続けてきた。市民にも十分浸透し、まちづくりに成果が表れてきたと感じている。人材育成はあらゆる組織にとって、最上位の課題である。職員は「人間基礎教育」をベースに、さらに高度な知識・技量を身に付け、それを継承してほしい。失敗を恐れず勇気をもって行動する職員が報われる人事制度の構築に取り組んでいきたい。

先人の血と汗と努力でまちを育み、それが脈々と受け継がれ現在の摂津がある。次の世代に引き継ぐため、市制施行50周年にあたる平成28年度を前に、あらためて今を見つめ直し、次の50年を見据えた未来の夢づくりにつなげなくてはならない。

そのため、平成27年度は、これまでの一つひとつの積み上げを見つめ直していく。そのうえで、次の飛躍に向けて、人間基礎教育にも通じる「つながり・絆」を育む土壌である「地域」に目を向け、次代の摂津を担う「こども」に手をさしのべるため、「地域・こども」に重点を置いた予算編成に取り組んでいきたい。